

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 明平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（事業推進部、経理部管掌） 加藤 修治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役（事業推進部、経理部管掌） 加藤 修治
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目18番11号） O A T アグリオ株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	5,351	4,959	11,405
経常利益 (百万円)	1,255	1,251	652
四半期(当期)純利益 (百万円)	819	821	348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	816	838	445
純資産額 (百万円)	3,896	4,568	3,852
総資産額 (百万円)	12,958	13,016	9,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	293.57	305.34	129.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	292.79	122.21
自己資本比率 (%)	29.0	34.0	38.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第5期の期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の積極的な金融緩和などにより、大企業を中心に企業収益が好転し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇等の懸念から個人消費の回復は弱く、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、国内農業事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期と比較して多額となる傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は49億59百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は12億55百万円（同0.1%増）、経常利益は12億51百万円（同0.3%減）、四半期純利益は8億21百万円（0.3%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績は以下のとおりであります。農業分野においては、昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が大きく影響し、また国内農業登録制度の変更により、殺虫剤「オンコル」の売上高が減少しましたが、海外における販売は、北米及び南米向けの出荷量が好調に推移し、また円安の影響もあり大幅に売上高が増加しました。その結果、農業分野の売上高は43億45百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においても、農業分野と同様に昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が大きく影響いたしました。また「アトニック」につきましては、欧州、アジアを中心に展開をしておりますが、主力の東南アジア市場での在庫調整の影響で第2四半期以降の出荷となるのが重なり、売上高は6億14百万円（23.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は130億16百万円で、前連結会計年度末に比べ33億40百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加22億円によるものであります。

負債につきましては84億47百万円で、前連結会計年度末に比べ26億24百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加14億53百万円、短期借入金の増加8億94百万円によるものであります。

純資産は45億68百万円で、前連結会計年度末に比べ7億16百万円の増加となりました。利益剰余金の増加6億98百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,768,000	2,768,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,768,000	2,768,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	2,768,000	-	461	-	504

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,689,500	26,895	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,768,000	-	-
総株主の議決権	-	26,895	-

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	78,000	-	78,000	2.82
計	-	78,000	-	78,000	2.82

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,442	2,190
受取手形及び売掛金	2,401	4,601
商品及び製品	2,024	2,161
仕掛品	386	610
原材料	364	323
その他	377	416
貸倒引当金	15	27
流動資産合計	6,983	10,276
固定資産		
有形固定資産	1,559	1,560
無形固定資産		
のれん	334	290
その他	128	121
無形固定資産合計	462	412
投資その他の資産		
その他	713	810
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	669	766
固定資産合計	2,691	2,739
資産合計	9,675	13,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	3,158
短期借入金	1,404	2,299
未払法人税等	84	499
返品調整引当金	71	44
売上割戻引当金	51	108
製品返品廃棄損引当金	33	11
賞与引当金	28	115
その他	654	528
流動負債合計	4,033	6,766
固定負債		
長期借入金	1,130	1,073
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	374	323
その他	272	270
固定負債合計	1,789	1,680
負債合計	5,822	8,447



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	707	1,405
自己株式	78	78
株主資本合計	3,808	4,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	29	20
退職給付に係る調整累計額	65	65
その他の包括利益累計額合計	97	80
新株予約権	3	3
少数株主持分	138	138
純資産合計	3,852	4,568
負債純資産合計	9,675	13,016

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
売上高	5,351	4,959
売上原価	3,101	2,780
売上総利益	2,249	2,178
販売費及び一般管理費	994	922
営業利益	1,254	1,255
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	2	2
その他	1	0
営業外収益合計	9	9
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	0	5
営業外費用合計	8	13
経常利益	1,255	1,251
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,251
法人税、住民税及び事業税	547	489
法人税等調整額	109	56
法人税等合計	438	432
少数株主損益調整前四半期純利益	816	819
少数株主損失 ( )	2	2
四半期純利益	819	821

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	816	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	3	11
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	0	19
四半期包括利益	816	838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	838
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	22百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	30百万円	47百万円
のれんの償却額	43	43

(株主資本等関係)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月17日 取締役会	普通株式	147	55	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	293.57円	305.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	819	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	819	821
普通株式の期中平均株式数(株)	2,790,000	2,690,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	292.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	115,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

O A Tアグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A Tアグリオ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A Tアグリオ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。